

平成22年度 地方公共団体財政健全化法における財政の健全化判断比率

平成19年6月、地方公共団体の財政の健全化に関する法律が公布され、平成19年度決算分から、下記の財政の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で議会に報告し、公表することとされた。

健全化判断比率

	平成21年度比率	平成22年度比率	早期健全化基準	財政再生基準
			財政健全化計画の策定、総務大臣、知事への報告が必要	財政再生計画の策定必要、地方債の起債制限等
実質赤字比率	なし (実質黒字 4.63%)	なし (実質黒字 6.56%)	15.00%	20.00%
連結実質赤字比率	なし (実質黒字 18.34%)	なし (実質黒字 19.99%)	20.00%	35.00%
実質公債費比率	21.7%	19.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	130.3%	108.8%	350.0%	
資金不足比率	— (%)	— (%)	20.0%	

実質赤字比率……一般会計等(有線会計含む)を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

連結実質赤字比率…全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率
(公営企業を含む)

実質公債費比率……一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率
(一部事務組合等を含む)

将来負担比率……一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率
(公営企業・公社を含む)

資金不足比率……公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率